

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月18日

【事業年度】 第66期(自平成21年11月21日 至平成22年11月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川 典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2333

【事務連絡者氏名】 経理部長 真田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2333

【事務連絡者氏名】 経理部長 真田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
象印マホービン株式会社東京支社
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	60,453	62,627	61,599	58,071	59,751
経常利益 (百万円)	3,407	2,395	2,260	1,069	1,707
当期純利益 (百万円)	1,879	1,059	337	582	1,147
純資産額 (百万円)	41,480	42,004	39,424	39,099	39,504
総資産額 (百万円)	64,579	64,329	63,719	63,710	65,614
1株当たり純資産額 (円)	1,798.25	1,812.73	572.60	569.99	576.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.94	47.01	4.99	8.62	16.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.6	63.5	60.8	60.5	59.4
自己資本利益率 (%)	4.7	2.6	0.8	1.5	3.0
株価収益率 (倍)	11.3	27.6	35.2	18.8	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,141	839	2,235	2,787	4,617
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	558	602	1,546	692	322
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,804	1,585	597	634	2,726
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,053	11,665	11,520	12,864	14,305
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,096 (1,218)	1,127 (1,251)	1,113 (1,343)	1,092 (1,468)	1,108 (1,524)

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	57,222	58,865	58,210	55,179	56,273
経常利益 (百万円)	1,961	767	1,086	328	528
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,409	454	76	299	499
資本金 (百万円)	4,022	4,022	4,022	4,022	4,022
発行済株式総数 (千株)	24,200	24,200	72,600	72,600	72,600
純資産額 (百万円)	36,895	36,649	34,719	34,684	34,767
総資産額 (百万円)	59,008	57,841	58,411	59,089	60,802
1株当たり純資産額 (円)	1,635.35	1,625.25	513.47	513.05	514.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (6.00)	15.00 (7.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	62.17	20.14	1.13	4.43	7.38
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.5	63.4	59.4	58.7	57.2
自己資本利益率 (%)	3.8	1.2		0.9	1.4
株価収益率 (倍)	15.14	64.51		36.57	27.36
配当性向 (%)	24.13	74.49		135.44	81.28
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	551 (43)	526 (59)	515 (71)	502 (85)	488 (100)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第64期において、平成19年11月21日付で普通株式1株を3株に分割しております。
4 (2) 提出会社の経営指標等において第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第64期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年12月	株式会社協和製作所を設立。
昭和28年6月	協和魔法瓶工業株式会社に商号変更。
昭和36年12月	象印マホービン株式会社に商号変更。
昭和42年1月	大阪府大東市に製造会社和研プラスチック株式会社〔現象印ファクトリー・ジャパン株式会社〕を設立(現連結子会社)。
昭和45年5月	電子ジャーを開発・販売し家庭用電気製品部門に進出。
昭和56年7月	ステンレス製マホービンを開発し販売を開始。
昭和61年8月	タイに製造会社UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD.を設立(現持分法適用の関連会社)。
昭和61年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年1月	アメリカに販売会社ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATIONを設立(現連結子会社)。
平成7年3月	香港に製造会社新象製造廠有限公司を設立(現連結子会社)。
平成7年8月	香港に販売会社香港象印有限公司を設立(現連結子会社)。
平成14年4月	台湾に販売会社台象股? 有限公司を設立(現連結子会社)。
平成15年3月	中国に販売会社上海象印家用电器有限公司を設立(現連結子会社)。
平成15年5月	象印ファクトリー・ジャパン株式会社に生産移管。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社により構成され、その事業は調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製造、販売並びにこれに関連する事業等を行っており、各会社の位置づけは次のとおりであります。

製造部門

(調理家電製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、海外においては、新象製造廠有限公司があります。

(リビング製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、和新ガラス株式会社、海外においては、関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.があります。

(生活家電製品)象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

(その他製品)象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

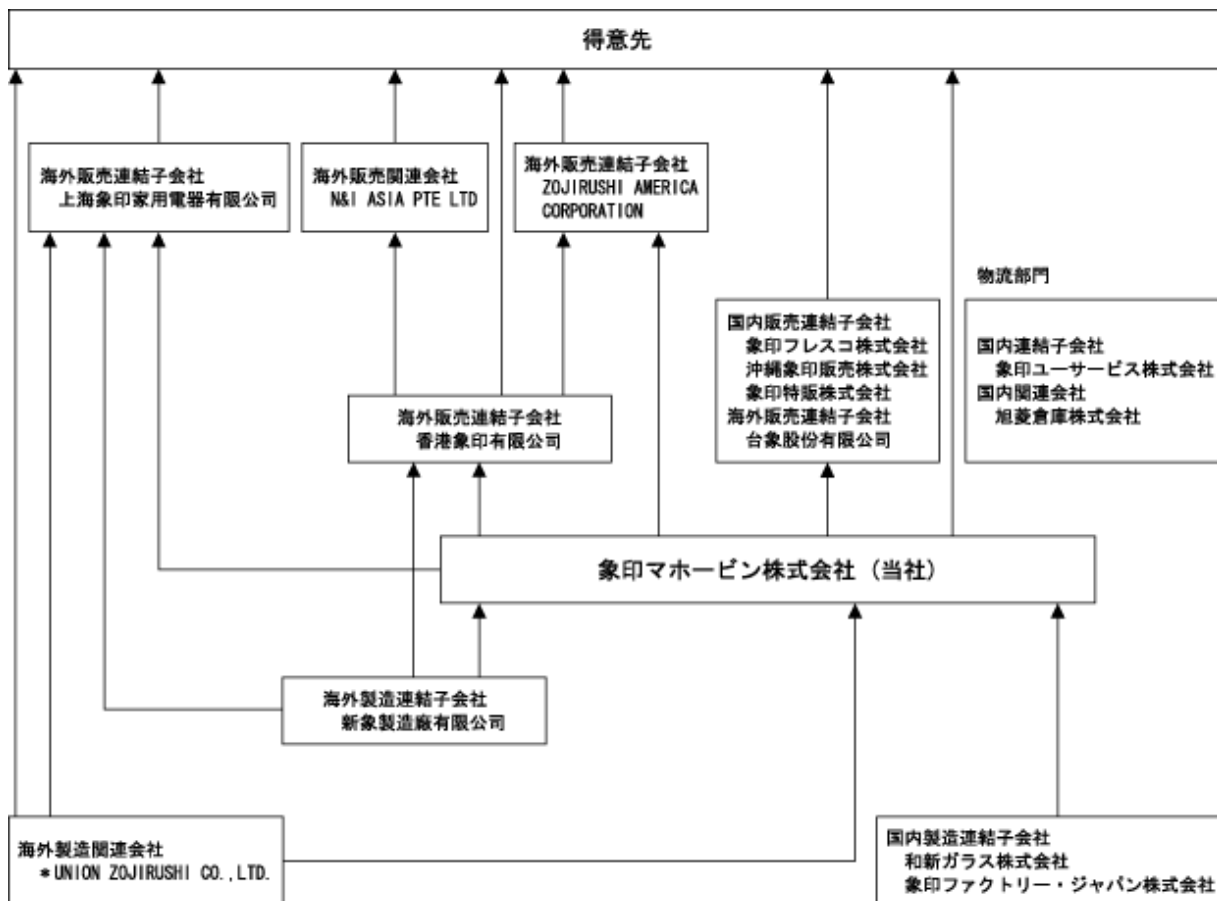
販売部門

国内においては、当社及び象印フレスコ株式会社、沖縄象印販売株式会社、象印特販株式会社、海外においては、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司、上海象印家用电器有限公司、台象股? 有限公司、そして関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.、N&I ASIA PTE LTDがあります。

物流部門

象印ユーザーサービス株式会社、そして関連会社である旭菱倉庫株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) *は持分法適用会社であります。 —————▶ は製品の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	米国カリフォルニア州 ガーデナ市	千US\$ 3,000	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任1名
象印フレスコ(株)	大阪市北区	10	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売 当社所有の土地・建物の賃 貸 役員の兼任1名
沖縄象印販売(株)	沖縄県那覇市	10	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任1名
象印特販(株)	東京都港区	10	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売
新象製造廠有限公司 1	中国香港	千HK\$ 15,000	調理家電製品 ・生活家電製 品	51.0	当社製品及び製品用部品の 製造 債務保証 役員の兼任2名
和新ガラス(株)	大阪市西淀川区	50	リビング製品	100.0	当社製品及び製品用部品の 製造
香港象印有限公司	中国香港	千HK\$ 7,000	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0 (25.0)	当社製品の販売 役員の兼任1名
象印ファクトリー・ジャパン(株) 1	大阪府大東市	80	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品及び製品用部品の 製造 当社所有の土地・建物他の 賃貸 役員の兼任4名
台象股? 有限公司 1	台湾 台北市	千NT\$ 200,000	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売 債務保証 役員の兼任2名
上海象印家用电器有限公司	中国 上海市	千RMB 14,208	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0 (100.0)	当社製品の販売 債務保証
象印ユーザーサービス(株)	大阪府東大阪市	30	製品の配送 製品の修理・ リサイクル	100.0	当社製品の配送 当社製品の修理及びリサイ クル 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.	タイ国 バンコク市	千BHT 140,000	リビング製品	49.0	当社製品の製造及び販売 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、製品区分の名称を記載しております。

2 1：特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 連結財務諸表の売上高に占めるそれぞれの連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が、100分の10を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 台象股? 有限公司は、平成22年5月に増資を行い、資本金が100,000千NT\$から200,000千NT\$になりました。

7 上海象印家用电器有限公司は、平成22年11月に増資を行い、資本金が7,550千RMBから14,208千RMBになりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月20日現在

	従業員数(名)
合計	1,108 (1,524)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除いた就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 従業員数については、特定の部門に区分できないため、合計人数のみ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
488 (100)	43.4	17.3	7,420

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社1社には、象印マホービン労働組合等が組織されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に所属し、組合員数は508名(平成22年11月20日現在)であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、円高やデフレによる影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、経営5ヵ年計画『Zojirushi Progress Plan』に基づく戦略課題に取り組み、象印ブランドの進展と企業価値の向上を目指してまいりました。

まず、市場ニーズの変化に対する柔軟な対応、商品力や開発スピードの向上を図るため、商品の企画、開発から、量産、調達、品質管理まで一貫した組織体制を構築するとともに、お客様からのご意見を的確かつ迅速に商品開発へ反映させる体制を整えるため、組織改正を実施いたしました。また、国内外の物流システム再構築を推進するため、東日本配送センターの増床を実施し、物流の効率化を図りました。さらに、羽釜形状の「極め羽釜」を内釜に採用し、かまどと羽釜で炊いたおいしいごはんを再現する圧力IH炊飯ジャーを「当社史上最高峰のおいしさを追求した高級炊飯ジャー」と位置づけて発売するとともに積極的なPR及び販売促進活動を行い、商品の活性化とブランドイメージの向上を図りました。海外におきましては、地域別の販売戦略に基づき販売体制強化や現地でのブランド力向上に努めるなど、販売拡大を図る施策を実施しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、円高による海外子会社の円換算での売上高の目減りはあったものの、597億51百万円と前連結会計年度比102.9%となりました。利益につきましては、売上高の増加、円高による海外生産品の原価低減効果、国内において圧力IH炊飯ジャーなどの高付加価値商品の販売が好調に推移したことなどにより売上総利益が増加し、営業利益は18億71百万円と前連結会計年度比149.8%となりました。経常利益は円高による為替差損の発生もあり、17億7百万円と前連結会計年度比159.6%となりました。当期純利益は11億47百万円と前連結会計年度比196.9%となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

調理家電製品

国内におきましては、圧力IH炊飯ジャー、IH炊飯ジャーの販売が年間を通じて好調に推移し、9月に発売した羽釜形状の「極め羽釜」を内釜に採用した最高機種も当初販売計画を上回り、売上に貢献するなど、炊飯ジャー全体としての売上が増加いたしました。電気ポットは国内市場の縮小傾向が続いている中、省エネタイプのVE電気まほうびんはほぼ前年並みの販売状況で推移したものの、電気ポット全体では売上が減少いたしました。また、電気ケトルも積極的に新製品の投入を実施し販売数量は前年並みとなりましたが、売上は前年を下回りました。電気調理器具では、ホットプレートは販売競争激化の影響などから苦戦を強いられ、オーブントースター、ミキサーも前年実績を下回りましたが、ホームベーカリーは市場の拡大に加え、新製品の投入や既存商品の拡販などにより好調に推移いたしました。

海外におきましては、北米、中国では炊飯ジャーの売上が前年に比べて増加したものの、台湾市場では炊飯ジャー、電気ポットの販売数量が前年実績を下回るなど売上が減少いたしました。

しかしながら、調理家電製品全体では売上高は453億8百万円と前連結会計年度比104.3%となりました。

リビング製品

国内におきましては、ステンレスマグが市場の拡大を背景に、積極的な新製品投入によるラインアップの強化やマイボトルの普及活動の推進などにより好調に推移いたしました。また、直飲みタイプのクールボトルも猛暑の影響などもあり前年実績を上回りました。ランチジャーや保温弁当箱は市場における出荷数量の減少、販売競争激化の影響などにより低調に推移いたしました。また、ガラスマホービンは市場全体が低迷しており、前年実績を下回りました。

海外におきましては、ステンレスマグが台湾、中国をはじめとして海外市場全般で販売数量が前年実績を上回るなど好調に推移いたしました。また、北米市場では業務用コーヒーサーバーの販売数量が前年に比べて大幅に増加するなど、ステンレス製品の売上が各地域において増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は108億21百万円と前連結会計年度比112.6%となりました。

生活家電製品

空気清浄機及び加湿器は新製品の投入を行ったものの、空気清浄機は春の花粉飛散量減少の影響に加え、加湿空気清浄機が不振に終わるなど売上が減少し、加湿器は市場における出荷数量が大きく落ち込んだことなどから低調に推移いたしました。除湿乾燥機は販売を縮小した影響もあり前年実績を下回りました。また、食器乾燥器は好調に推移いたしました。食器洗い乾燥機の売上は減少いたしました。その結果、生活家電製品の売上高は26億70百万円と前連結会計年度比61.5%となりました。

その他製品

産業機器製品では魔法瓶の真空断熱技術を生かした真空パネルやオフィス用コーヒー関連機器を中心に販売の拡大を図るとともに、みまもりほっとラインサービスでは、契約者数の増加に向けた取組みを推進いたしました。その結果、その他製品の売上高は9億51百万円と前連結会計年度比139.1%となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

圧力IH炊飯ジャー、ホームベーカリーの販売が好調に推移したものの、電気ポット全体並びにホットプレートの販売が低調に推移したことにより、売上高は510億9百万円（前連結会計年度比102.6%）、営業利益は11億82百万円（前連結会計年度比274.7%）となりました。

アジア

アジア市場全体ではマグボトル、中国市場では炊飯ジャーが好調に推移したものの、台湾市場でのIH炊飯ジャー、電気ポットの販売が低調に推移した影響により、売上高は50億52百万円（前連結会計年度比101.4%）、営業利益は4億73百万円（前連結会計年度比100.5%）となりました。

北米

業務用コーヒーサーバー、炊飯ジャーは好調に推移したことにより、売上高は36億90百万円（前連結会計年度比109.4%）となりましたが、為替レートが円高傾向に推移したことなどにより、営業利益は1億76百万円（前連結会計年度比84.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ14億40百万円増加し、143億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ18億30百万円増加し、46億17百万円となりました。これは主に売上債権の増加13億13百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益16億36百万円、減価償却費12億78百万円、仕入債務の増加19億99百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億70百万円減少し、3億22百万円となりました。これは主に定期預金の減少8億45百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得5億25百万円、投資有価証券の取得5億46百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ20億91百万円増加し、27億26百万円となりました。これは主に長期借入金30億円により資金が増加したものの、短期借入金の減少8億29百万円、長期借入金の返済1億円、社債の償還40億円、配当金の支払い4億5百万円及び少数株主への配当金の支払い1億円により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	31,862	8.5
リビング製品	7,417	2.5
生活家電製品	1,811	43.1
その他製品	278	14.0
合計	41,370	3.3

(注) 1 金額は製造原価により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	45,308	4.3
リビング製品	10,821	12.6
生活家電製品	2,670	38.5
その他製品	951	39.1
合計	59,751	2.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	8,207	14.1	8,226	13.8

3 【対処すべき課題】

今後におきましては、世界的な経済不況が長引く中、円高やデフレによる企業収益の悪化、それに伴う雇用及び所得環境の悪化や個人消費の低迷も懸念されるなど厳しい経営環境が予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループでは、経営5カ年計画『Zojirushi Progress Plan』に基づき、「品質の向上」、「利益率の向上」、「海外販売の伸張」の3つを戦略課題として掲げ、より一層の象印ブランドの進展と企業価値の向上を目指してまいります。

まず、当連結会計年度に構築した新しい組織体制の特性を活かし、市場のニーズ、お客様の声を的確かつスピーディーに反映させ、品質の向上、さらにはお客様満足の上昇に努めます。また、新しい技術開発に基づく付加価値の高い商品を投入することにより利益率の向上を目指すとともに国内外の物流システムを見直し、物流費用の低減、グループ在庫の最適化を図るなど不要なコストを排除し経営の効率化を推進いたします。さらに、順調に伸張している海外販売につきましては、アジアを中心に営業体制を強化するとともに、各地域の特性に応じた商品を充実させることにより、更なる販売の拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動による影響について

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、海外から輸入する製品や部材は日本円以外の通貨で決済しております。そのため予測を超えた円安が進行した場合などは、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

そのリスク軽減のために輸出により受け取る米ドルを支払いに充てており、またリスク管理方針に従って不足分の一部を為替予約によりリスクヘッジしておりますが、予測を超えて円高が進行した場合には為替差損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発について

当社グループは、市場ニーズに応じた高付加価値製品や価格競争力のある製品の開発を目指しております。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しておりますが、万一、製品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な製品の欠陥やリコールの発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料であるステンレス、樹脂、銅等の価格は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 競合他社との競争

当社グループの主力製品は、家電メーカー等と競合しており、その一部には当社グループより多くの研究、開発、製造、販売資源を有する企業もあります。そうした中で当社グループは安定的なシェアを確保しておりますが、将来において競争が激化し、シェアが低下した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 製品価格の下落

当社グループでは、競争力のある新製品の投入等により製品価格の維持、上昇を図っておりますが、市場からの納入価格引き下げの圧力はますます強まる傾向にあります。価格下落が当社グループの想定を大きく上回り、かつ長期にわたった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 模倣品の出現

当社グループはブランドの重要性を認識しており、国内外でのブランド価値向上を目指しております。国内外にて商標の出願及び登録を実施し、模倣品対策を講じておりますが、当社ブランドの模倣品が市場に出現した場合、当社グループのブランド価値を毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する製品及び技術について知的財産権の保護に努めておりますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害しているとの主張を受ける可能性もあります。当社グループの主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤリティの支払等の損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の分野において、保温・保冷・加熱・断熱など、独自の技術を駆使し、性能・使用性の向上を目指した高付加価値商品や、市場ニーズに応じた価格競争力のある商品を開発するべく、研究開発活動を展開しております。

研究開発体制は、当社の生産開発本部が中心となり、各子会社及び関連会社と密接な連携・協力関係を保ち、効果的かつ迅速な活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、3億47百万円であります。

製品区分別の研究成果は次のとおりであります。

調理家電製品の分野では、“かまど+羽釜”で炊いたおいしいごはんを再現、羽釜形状の内釜を採用した、圧力IH炊飯ジャー『極め炊き』を開発いたしました。また、マイコン搭載による安全性能の強化に加え、レバーの押し加減で湯量が調節でき、離せば自動でロックがかかる「レバー式」を採用したマイコン電気ケトルを開発いたしました。研究開発費の金額は2億82百万円であります。

リビング製品の分野では、隅々までお手入れできる「パカッと分解せん」を採用し、質感・デザインにこだわった軽量・コンパクトなステンレスマグ『TUFF（タフ）』を開発いたしました。研究開発費の金額は33百万円であります。

生活家電製品の分野では、省スペースで置き場所を選ばず、インテリア雑貨感覚でテーブルや棚に置ける“シングルライフ”や“ファミリーの2台目”にぴったりな空気清浄機を開発いたしました。研究開発費の金額は26百万円であります。

その他製品の分野では、産業機器製品を中心に開発いたしました。研究開発費の金額は3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が19億3百万円増加し、負債が14億98百万円増加しました。また、純資産は4億5百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.1ポイント減少し59.4%となりました。

総資産の増加19億3百万円は、流動資産の増加17億58百万円及び固定資産の増加1億45百万円によるものであります。

流動資産の増加17億58百万円の主なものは、現金及び預金の増加2億92百万円、受取手形及び売掛金の増加11億60百万円、有価証券の増加7億円、商品及び製品の減少5億47百万円であります。また、固定資産の増加1億45百万円の主なものは、建物及び構築物(純額)の減少3億12百万円、リース資産(純額)の増加3億57百万円、投資有価証券の増加1億62百万円、投資その他の資産の繰延税金資産の増加2億24百万円、投資その他の資産のその他の減少2億49百万円であります。

負債の増加14億98百万円は、流動負債の減少23億63百万円及び固定負債の増加38億61百万円によるものであります。

流動負債の減少23億63百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の増加18億55百万円、短期借入金の減少8億34百万円、1年内償還予定の社債の減少40億円であります。また、固定負債の増加38億61百万円の主なものは、長期借入金の増加30億円、退職給付引当金の増加7億72百万円であります。

(2) 経営成績に関する分析

売上高は、圧力IH炊飯ジャー、IH炊飯ジャーなどの高付加価値商品、ホームベーカリー及びステンレスマグの販売は好調に推移いたしました。また、電気ポット、空気清浄機、加湿器及びホットプレートの販売が伸び悩んだことなどにより、597億51百万円と前連結会計年度比102.9%となりました。

売上原価は、売上高増加に伴う増加要因がありましたが、円高による海外生産品の原価低減効果などにより414億1百万円と前連結会計年度比101.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び販売促進費が増加したことなどにより、164億78百万円と前連結会計年度比101.7%となりました。

営業外収益は、受取利息は減少したものの、持分法による投資利益が増加したことなどにより、8億3百万円と前連結会計年度比111.4%となりました。

営業外費用は、為替差損が増加したことなどにより、9億67百万円と前連結会計年度比107.4%となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益が減少したこと及び前連結会計年度末に取り崩されたりコール損失引当金の影響がなくなったことなどにより、20百万円と前連結会計年度比16.6%となりました。

特別損失は、固定資産除却損は減少いたしました。また、投資有価証券評価損が増加したことなどにより、90百万円と前連結会計年度比119.8%となりました。

以上の結果、当期純利益は11億47百万円と前連結会計年度比196.9%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ14億40百万円増加し、143億5百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ18億30百万円増加し、46億17百万円となりました。これは主に売上債権の増加13億13百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益16億36百万円、減価償却費12億78百万円、仕入債務の増加19億99百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億70百万円減少し、3億22百万円となりました。これは主に定期預金の減少8億45百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得5億25百万円、投資有価証券の取得5億46百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ20億91百万円増加し、27億26百万円となりました。これは主に長期借入金30億円により資金が増加したものの、短期借入金の減少8億29百万円、長期借入金の返済1億円、社債の償還40億円、配当金の支払い4億5百万円及び少数株主への配当金の支払い1億円により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
自己資本比率(%)	60.8	60.5	59.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	17.2	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	1.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.5	42.8	68.7

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部 [企業情報] 第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備の合理化を中心にして総額11億円の設備投資を実施いたしました。

設備投資の主要なものとして、調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製品区分では、提出会社のリース資産・金型（6億35百万円）の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	工具器具及び備品	合計	
本社・大阪支店	大阪市北区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	本社業務設備・販売設備	422		3,697 (1,286)	18	175	4,314	135 38
東京支社	東京都港区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	販売設備	282		187 (567)		1	472	47 12
大阪工場	大阪府大東市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	研究開発設備	396	16	349 (16,211)	4	138	905	178 31
支店・営業所等(13ヶ所)	札幌市豊平区他	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	販売設備	598		1,632 (9,764)		6	2,237	128 19

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	工具器具及び備品	合計	
和新ガラス㈱	本社・工場	大阪市西淀川区	リビング製品	本社業務設備・生産設備	136	16	477 (2,609)	9 [9]	0	640 [9]	15 19
象印ファクトリー・ジャパン㈱	本社・工場	大阪府大東市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	本社業務設備・生産設備	794 [700]	290 [55]	444 [444] (15,777)	251 [251]	54 [32]	1,835 [1,484]	154 206
	滋賀工場	滋賀県近江八幡市	調理家電製品・リビング製品	生産設備	170 [143]	87 [9]	158 [158] (17,770)	56 [56]	10 [2]	483 [370]	22 56

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	工具器具及び備品		合計
新象製造 廠有限公司	本社	中国香港	調理家電製品・生活家電製品	本社業務設備		0	(199)		0	0	12
	中国工場	中国深?市	調理家電製品・生活家電製品	生産設備	5	65	(27,848)	112 [112]	3	187 [112]	97 1,011

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 国内子会社の[内書]は、提出会社からの借用中のものです。
 5 従業員数の 外書 は、臨時従業員数であります。
 6 上記の他、リース及びレンタル契約による当社グループ以外からの主要な賃借設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
本社	大阪市北区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	汎用コンピューター	60ヶ月	28

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
象印ファクトリー・ジャパン(株)	本社・工場	大阪府大東市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	金型	36ヶ月	90
	工場	滋賀県近江八幡市	調理家電製品・リビング製品	金型	36ヶ月	14

(3) 海外子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	本社	米国カリフォルニア州ガーデナ市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	本社業務設備	100ヶ月	19
新象製造廠有限公司	中国工場	中国深?市	調理家電製品・生活家電製品	金型	36ヶ月	62
				生産設備		45

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	製品区分	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	大阪工場 (大阪府大東市)	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	金型	926		自己資金 及びファ イナンス ・リース	平成22年 12月	平成23年 11月	生産能力 の増加は 軽微
象印ファ クトリー ・ジャ パン(株)	滋賀工場 (滋賀県近 江八幡市)	調理家電製品	炊飯 ジャー生 産設備	342		自己資金	平成22年 12月	平成23年 5月	生産能力 の増加は 軽微
合計				1,268					

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	72,600,000	72,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月21日	48,400,000	72,600,000		4,022		4,069

(注) 平成19年11月21日に、平成19年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	17	15	111	50		2,131	2,325	
所有株式数(単元)	3	7,496	176	19,825	5,738		39,070	72,308	292,000
所有株式数の割合(%)	0.0	10.4	0.3	27.4	7.9		54.0	100.0	

(注) 自己株式5,001,083株は、「個人その他」に5,001単元、「単元未満株式の状況」に83株含めて記載しております。
なお、自己株式5,001,083株は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数も同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市川典男	兵庫県芦屋市	8,367	11.52
協和興産株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	4,045	5.57
和幸株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	3,957	5.45
宝英商事有限公司	兵庫県宝塚市南口1丁目4番26号	2,970	4.09
象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号	2,515	3.46
市川尚孝	兵庫県川西市	1,965	2.70
市川博邦	兵庫県芦屋市	1,891	2.60
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, USA (渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,650	2.27
財団法人市川国際奨学財団	大阪市北区松ヶ枝町5番20号	1,650	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11番3号	1,552	2.13
計		30,565	42.10

(注) 1 上記の他、自己株式5,001千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.88%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していない会員の持分183千株が含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,001,000		
	(相互保有株式) 普通株式 183,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,124,000	67,124	
単元未満株式	普通株式 292,000		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		67,124	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	83株
旭菱倉庫株式会社	839株

【自己株式等】

平成22年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番 5号	5,001,000		5,001,000	6.88
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4 番1号		183,000	183,000	0.25
計		5,001,000	183,000	5,184,000	7.14

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(183,839株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,451	1,111,612
当期間における取得自己株式	630	144,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	370	74,000		
保有自己株式数	5,001,083		5,001,713	

(注) 1 当期間における「その他」には、平成23年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成23年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、企業基盤の強化並びに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案しながら、可能な限り安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、基本方針に基づき1株につき3円といたしました。

既に中間配当として1株につき3円を実施いたしておりますので、年間の配当金は1株につき6円になります。

また、内部留保金は、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月28日 取締役会決議	202	3.00
平成23年2月17日 定時株主総会決議	202	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	1,419	1,349 445	436	255	248
最低(円)	935	900 415	151	134	156

(注) 1 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	240	248	227	216	219	209
最低(円)	187	206	198	193	196	196

(注) 1 株価は、前月21日より当月20日によっております。

2 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	市川 典 男	昭和33年5月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年2月 当社商品第一開発部長 平成10年2月 当社取締役商品第一開発部長 平成13年2月 当社代表取締役社長 平成17年2月 新象製造廠有限公司董事長(現在に至る) 平成22年2月 当社代表取締役社長兼営業本部長(現在に至る)	(注)2	8,367
常務取締役	生産開発本部長	山 地 哲 夫	昭和23年9月20日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行〔現株式会社三菱東京UFJ銀行〕入行 平成7年4月 株式会社三和カードサービス〔現三菱UFJニコス株式会社〕出向 同社大阪営業部長 平成10年11月 当社出向 経営企画室常勤顧問 平成11年2月 当社経営企画室長 平成13年1月 当社入社 平成14年11月 当社執行役員経営企画室長 平成18年11月 当社執行役員生産業務部長 平成19年2月 当社取締役生産業務部長 平成19年11月 当社取締役生産開発本部長 平成22年1月 象印ファクトリー・ジャパン株式会社代表取締役社長(現在に至る) 平成22年2月 当社常務取締役生産開発本部長(現在に至る)	(注)2	12
取締役	管理本部長	飯 田 昌 清	昭和30年4月15日生	昭和53年4月 株式会社大阪銀行〔現株式会社近畿大阪銀行〕入行 昭和59年4月 飯田株式会社入社 昭和61年4月 ゼットオー販売株式会社入社 平成7年11月 当社入社 平成19年2月 当社執行役員経営推進部長 平成20年11月 当社執行役員管理本部長 平成21年2月 当社取締役管理本部長(現在に至る)	(注)2	15
取締役	営業本部副本部長 営業部長	松 本 龍 範	昭和36年1月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年11月 当社執行役員営業部長 平成21年11月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業部長 平成22年2月 当社取締役営業本部副本部長兼営業部長(現在に至る)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	東京支社長	中 森 利 郎	昭和30年7月17日生	昭和54年4月 昭和57年4月 昭和58年1月 平成19年11月 平成23年1月 平成23年2月	積水化学工業株式会社入社 檜崎産業株式会社入社 当社入社 当社執行役員東京支社長 象印特販株式会社代表取締役社長 (現在に至る) 当社取締役東京支社長(現在に至る)	(注)2	7	
取締役	生産開発本部 副本部長	治 京 宏 明	昭和33年6月19日生	昭和57年4月 平成21年11月 平成22年6月 平成22年11月 平成23年2月	当社入社 当社執行役員生産開発本部副本部長 当社執行役員生産開発本部副本部長兼第一事業部長 当社執行役員生産開発本部副本部長 当社取締役生産開発本部副本部長 (現在に至る)	(注)2		
常勤監査役		谷 川 敬 二	昭和23年9月1日生	昭和46年3月 平成15年11月 平成17年2月 平成20年11月 平成21年2月	当社入社 当社財務部長 当社執行役員財務部長 当社執行役員経理担当 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)3	29	
監査役		榮 川 和 広	昭和30年11月1日生	平成9年4月 平成9年4月 平成12年2月 平成12年10月 平成15年8月	弁護士登録 高澤嘉昭法律事務所入所 当社監査役(現在に至る) 中塚・榮川法律事務所入所 榮和法律事務所開設同所長(現在に至る)	(注)4	6	
監査役		高 岸 直 樹	昭和39年12月9日生	平成4年4月 平成10年2月 平成17年2月	税理士高岸俊二事務所〔現税理士 高岸俊二・直樹事務所〕入所(現在に至る) 税理士登録 当社監査役(現在に至る)	(注)3	7	
監査役		里 井 義 昇	昭和37年12月10日生	平成8年4月 平成8年4月 平成18年2月	弁護士登録 高木茂太市法律事務所〔現高木・ 里井法律事務所〕入所(現在に至る) 当社監査役(現在に至る)	(注)5	6	
計								8,454

- (注) 1 監査役のうち榮川和広、高岸直樹及び里井義昇は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 谷川敬二、高岸直樹の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 榮川和広の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 里井義昇の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、監査部長 辻井博昭、営業業務部長 廣瀬洋史、国際部長 宮越芳彦、人事部長 川見圭一、経営企画部長 宇和政男、生産業務部長 中武裕喜で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの信頼を確保し、持続的に企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実は、重要な経営課題のひとつと認識しております。

当社は、激しい経営環境の変化に迅速に対応し、企業価値を創造し成長するため、企業体質の強化、経営効率の向上を図り、かつ、監査・統制機能の強化に取り組み、経営の迅速性、健全性、透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいりたいと考えております。

企業統治の体制

a 体制の概要及び体制を採用する理由

取締役会は提出日現在において取締役6名で構成しており、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。また、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化を図っております。

経営会議を原則として週1回開催し、社長、取締役、担当執行役員等を中心に、経営の基本方針及び経営戦略、取締役会が決定した経営の基本方針に基づく執行方針に関する事項やその他経営全般にかかわる重要事項について審議を行い、迅速な経営活動を推進しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は提出日現在において監査役4名で、そのうち3名を社外監査役で構成しております。また、監査役4名のうち財務・会計に関する知見を有する監査役を常勤監査役、社外監査役それぞれ1名ずつ選任し、監査の実効性向上を図っております。監査役会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤監査役は経営会議などの重要な会議にも出席し、監査役会等を通じて社外監査役との情報共有を図っており、経営に対する監視の強化に努めております。また、内部監査部門との連携強化をはじめ、監査役の機能強化を図っており、経営に対する監督機能として監査役が有効に機能する体制が整っており、現状の体制を採用しております。

b 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において中期経営計画を策定し、それに基づく各年度計画に従い各部門が具体的な年度目標や予算、さらに月次、四半期業績管理を定期的、日常的に実施しております。また、原則的に週1回開催される経営会議において、諸重要案件の検討を行い、早期解決、実施を図っております。この経営会議には常勤監査役も毎回出席し、取締役、執行役員の職務執行を監視できる体制となっております。

情報管理体制につきましては、各種情報の記録や保存に関しては、社内規程に基づき、適切に保存及び管理をしております。また、情報セキュリティに係る規程を制定し、情報セキュリティの管理体制を明確化するとともに、情報セキュリティを向上させるための施策を推進しております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部通報制度の導入や一人ひとりが心がけるべき規範として「倫理行動規範」を制定するなど全役職員への教育啓蒙活動を実施しており、体制のさらなる強化を目指しております。また、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努めております。

反社会的勢力への対応については総務法務部を対応統括部署とし、平素から警察・顧問弁護士及び関連団体等の外部専門機関と緊密な連携を図りつつ、反社会的勢力に関する情報収集を行うとともに、入手した情報を対応統括部署において管理しております。また、対応マニュアルを整備し、その実態や対応策について意識の徹底を図っております。

なお、グループ会社に対して上記の点を指導教育するとともに、グループ全体の法令遵守に努めております。

c リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化を目指し、リスク管理基本規程を制定するとともにリスク管理委員会を設置して、様々な事業運営上のリスクについて、想定されるリスクの洗い出しとその評価、対応について整理、検討し、関係部署及びグループ会社間で情報の共有化を行っております。また、リスク管理基本規程の下位規程として危機管理基本規程を制定するとともに、万一危機が顕在化した場合には、対応マニュアルに基づき、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

なお、グループ会社に対しては、上記の点を指導教育し、グループ全体のリスク管理体制強化に努めております。

内部監査及び監査役監査

a 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役会は提出日現在において監査役4名で、そのうち3名を社外監査役で構成しております。また、監査役4名のうち財務・会計に関する知見を有する監査役を常勤監査役、社外監査役それぞれ1名ずつ選任し、監査の実効性向上を図っております。監査役会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤監査役は経営会議などの重要な会議にも出席し、監査役会等を通じて社外監査役との情報共有を図っており、経営に対する監視の強化に努めております。

内部監査部門として監査部(提出日現在の人員6名)を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務遂行状況等について、監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。また、監査部は内部統制システムの整備状況及び運用状況の評価など内部統制に関する業務も行っております。

b 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役と会計監査人は監査計画策定時や監査報告会、その他随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

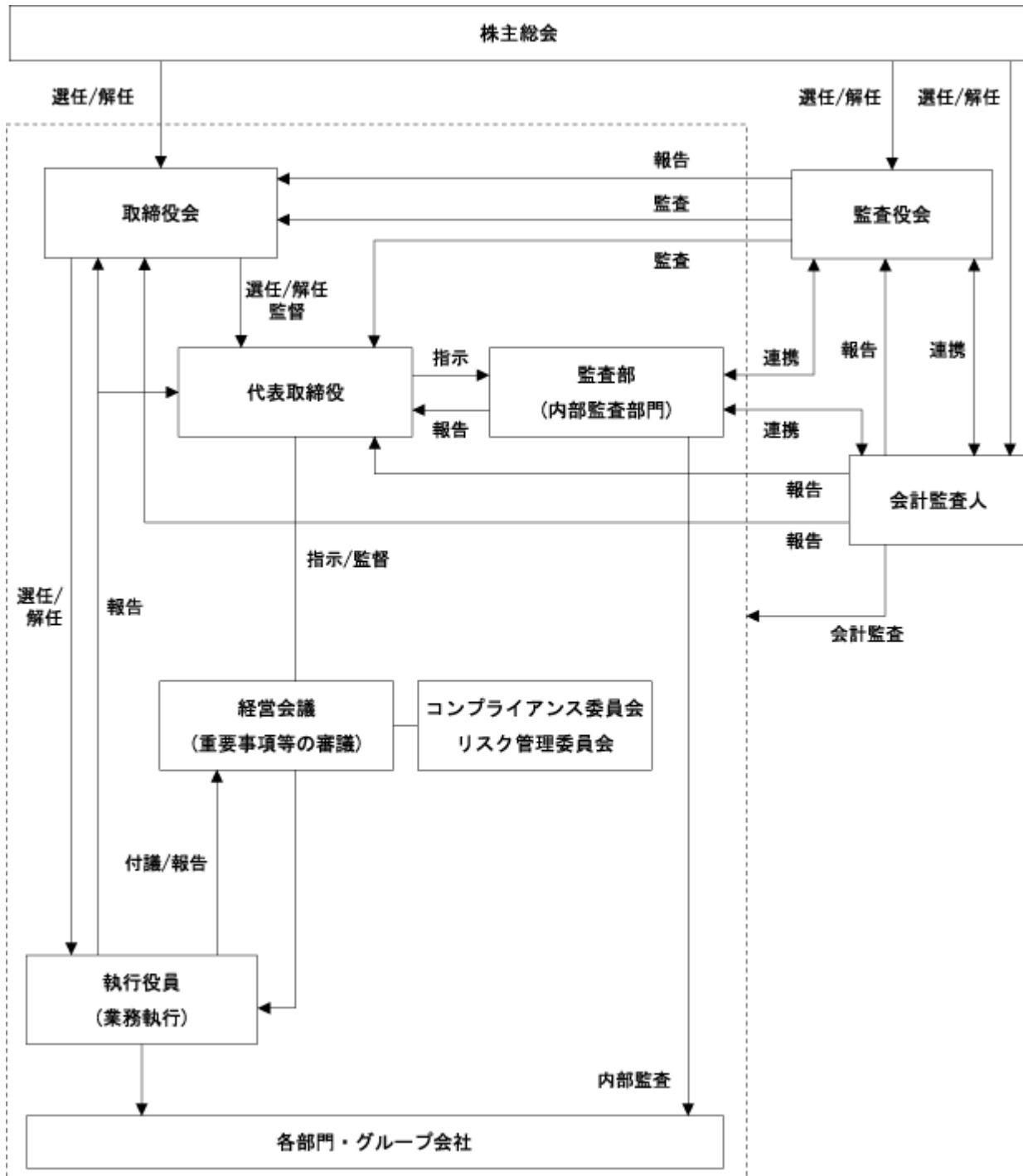
監査役は、内部監査部門と監査計画策定、内部監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、現地監査への立会いを行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。

また、内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておられません。社外監査役は取締役会(原則月1回)及び監査役会(原則月1回)へ毎回出席するほか、経営会議等の重要な会議の状況、監査の実施状況及び結果等について常勤監査役から定期的に報告を受け、情報共有を図るとともに意見交換を行っております。また、内部監査部門が、社外監査役も含め監査役のサポートをしており、必要に応じて情報の共有化を図っております。社外からの経営監視という観点においては、社外監査役による監査が有効に機能するよう、監査役4名のうち社外監査役を3名の構成としております。また、弁護士、税理士を選任することにより法律、財務、会計等に関する専門知識と幅広い経験を活かして、客観的、中立的な視点からの監査を実施するとともに代表取締役社長と定期的な会合を開催し、意見交換を行うなど、監査役の機能強化を図ることにより、現状の体制で経営監視機能の客観性及び中立性が確保される体制が整っております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135	88			47	8
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				1
社外役員	12	12				3

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきまして、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、監査役の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,829百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ヤマダ電機	138,000	749	取引関係の維持・強化のため
中山福株式会社	956,229	530	取引関係の維持・強化のため
ニプロ株式会社	209,000	345	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	256	金融取引、財務取引の維持・強化のため
イオン株式会社	110,335	118	取引関係の維持・強化のため
株式会社電響社	224,840	87	取引関係の維持・強化のため
ケーズホールディングス株式会社	37,364	85	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	30,000	79	金融取引、財務取引の維持・強化のため
ダイダン株式会社	204,000	75	地元企業との関係維持のため
株式会社池田泉州ホールディングス	500,000	57	金融取引、財務取引の維持・強化のため
モリ工業株式会社	149,000	45	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	315,000	42	金融取引、財務取引の維持・強化のため
株式会社イズミ	37,133	42	取引関係の維持・強化のため
上村工業株式会社	13,800	41	地元企業との関係維持のため
株式会社フジ	24,976	41	取引関係の維持・強化のため

c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年5月20日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査の状況

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。(平成22年11月期においては、渡沼照夫氏と榎本 浩氏の2名(継続年数はいずれも7年未満)が業務を執行し、公認会計士2名、その他13名が補助者として会計監査業務を実施しております。)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	1	39	
連結子会社				
計	39	1	39	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION他2社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として8百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION他2社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として8百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して財務報告に係わる内部統制に関する助言業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成20年11月21日から平成21年11月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年11月21日から平成22年11月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、第65期事業年度(平成20年11月21日から平成21年11月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第66期事業年度(平成21年11月21日から平成22年11月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年11月21日から平成21年11月20日まで)及び第65期事業年度(平成20年11月21日から平成21年11月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年11月21日から平成22年11月20日まで)及び第66期事業年度(平成21年11月21日から平成22年11月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月20日)	当連結会計年度 (平成22年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,019	12,312
受取手形及び売掛金	11,115	12,275 ²
有価証券	2,010	2,711
商品及び製品	11,143	10,596
仕掛品	119	120
原材料及び貯蔵品	1,034	991
繰延税金資産	689	692
その他	1,278	1,470
貸倒引当金	25	27
流動資産合計	39,386	41,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,151	16,239
減価償却累計額	11,628	12,028
建物及び構築物（純額）	4,523	4,210
機械装置及び運搬具	3,084	3,096
減価償却累計額	2,541	2,610
機械装置及び運搬具（純額）	542	485
工具、器具及び備品	3,118	3,208
減価償却累計額	2,647	2,755
工具、器具及び備品（純額）	470	452
土地	8,849	8,849
リース資産	633	1,288
減価償却累計額	100	396
リース資産（純額）	533	891
建設仮勘定	106	159
有形固定資産合計	15,027 ¹	15,049
無形固定資産		
のれん	129	93
ソフトウェア	401	438
その他	69	78
無形固定資産合計	600	610
投資その他の資産		
投資有価証券	4,958 ²	5,120 ¹
長期貸付金	39	-
繰延税金資産	2,368	2,593
その他	1,397	1,148
貸倒引当金	67	53
投資その他の資産合計	8,696	8,809
固定資産合計	24,324	24,469
資産合計	63,710	65,614

	前連結会計年度 (平成21年11月20日)	当連結会計年度 (平成22年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,065	2 6,921
短期借入金	1,047	212
1年内返済予定の長期借入金	1 100	-
1年内償還予定の社債	4,000	-
未払費用	3,633	4,138
未払法人税等	312	323
賞与引当金	702	840
その他	1,407	1,468
流動負債合計	16,268	13,905
固定負債		
長期借入金	-	3,000
繰延税金負債	7	0
退職給付引当金	6,907	7,679
負ののれん	25	12
その他	1,401	1,510
固定負債合計	8,342	12,204
負債合計	24,610	26,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	31,854	32,596
自己株式	950	951
株主資本合計	39,090	39,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	910	900
繰延ヘッジ損益	370	367
為替換算調整勘定	1,097	1,365
評価・換算差額等合計	557	832
少数株主持分	566	506
純資産合計	39,099	39,504
負債純資産合計	63,710	65,614

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
売上高	58,071	59,751
売上原価	1, 2 40,626	1, 2 41,401
売上総利益	17,444	18,350
販売費及び一般管理費	1, 3 16,195	1, 3 16,478
営業利益	1,248	1,871
営業外収益		
受取利息	55	28
受取配当金	74	79
仕入割引	36	29
負ののれん償却額	12	12
持分法による投資利益	155	242
受取ロイヤリティー	7	14
受取賃貸料	242	227
その他	137	168
営業外収益合計	721	803
営業外費用		
支払利息	62	72
売上割引	315	323
為替差損	383	437
その他	139	134
営業外費用合計	900	967
経常利益	1,069	1,707
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 1
投資有価証券売却益	22	7
貸倒引当金戻入額	13	3
ゴルフ会員権売却益	-	8
リコール損失引当金戻入額	87	-
特別利益合計	123	20
特別損失		
固定資産売却損	5 15	5 0
固定資産除却損	6 25	6 8
投資有価証券評価損	34	67
ゴルフ会員権評価損	0	0
ゴルフ会員権売却損	-	1
特別退職金	-	11
貸倒引当金繰入額	0	1
特別損失合計	75	90
税金等調整前当期純利益	1,117	1,636
法人税、住民税及び事業税	571	606
法人税等調整額	149	225
法人税等合計	422	381
少数株主利益	111	107
当期純利益	582	1,147

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,022	4,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,022	4,022
資本剰余金		
前期末残高	4,164	4,163
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,163	4,163
利益剰余金		
前期末残高	31,675	31,854
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	582	1,147
当期変動額合計	177	742
当期末残高	31,854	32,596
自己株式		
前期末残高	948	950
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	950	951
株主資本合計		
前期末残高	38,913	39,090
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	582	1,147
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	174	741
当期末残高	39,090	39,831

	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	826	910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	10
当期変動額合計	84	10
当期末残高	910	900
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	364	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	370	367
為替換算調整勘定		
前期末残高	657	1,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439	268
当期変動額合計	439	268
当期末残高	1,097	1,365
評価・換算差額等合計		
前期末残高	196	557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	275
当期変動額合計	360	275
当期末残高	557	832
少数株主持分		
前期末残高	706	566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	60
当期変動額合計	140	60
当期末残高	566	506
純資産合計		
前期末残高	39,424	39,099
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	582	1,147
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501	335
当期変動額合計	326	405
当期末残高	39,099	39,504

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,117	1,636
減価償却費	1,192	1,278
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	11
賞与引当金の増減額（ は減少）	99	141
退職給付引当金の増減額（ は減少）	827	773
リコール損失引当金の増減額（ は減少）	262	-
受取利息及び受取配当金	129	107
支払利息	62	72
持分法による投資損益（ は益）	155	242
投資有価証券評価損益（ は益）	34	67
投資有価証券売却損益（ は益）	22	7
固定資産売却損益（ は益）	14	1
固定資産除却損	25	8
売上債権の増減額（ は増加）	324	1,313
たな卸資産の増減額（ は増加）	814	366
仕入債務の増減額（ は減少）	429	1,999
未払費用の増減額（ は減少）	236	550
その他	119	262
小計	3,191	4,948
利息及び配当金の受取額	291	319
利息の支払額	65	67
法人税等の支払額	630	583
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,787	4,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	838	300
定期預金の払戻による収入	1,235	1,145
有価証券の売却及び償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	641	525
有形固定資産の売却による収入	14	2
無形固定資産の取得による支出	133	222
投資有価証券の取得による支出	23	546
投資有価証券の売却及び償還による収入	42	132
長期貸付けによる支出	1	0
長期貸付金の回収による収入	11	4
その他	359	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	692	322

	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	77	829
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	-	100
社債の償還による支出	-	4,000
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	405	405
少数株主への配当金の支払額	208	100
その他	95	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	634	2,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	128
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,344	1,440
現金及び現金同等物の期首残高	11,520	12,864
現金及び現金同等物の期末残高	12,864	14,305

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 当社には非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名 持分法適用の関連会社数 1 社 UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.</p> <p>(2) 関連会社 2 社(旭菱倉庫株式会社、N&I ASIA PTE LTD)に対する投資については、当期純損益及び連結利益剰余金(いずれも持分に見合う額)等の面から判断して連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.の決算日は12月31日であります。 なおUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.については10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.の決算日は12月31日であります。 なお、当連結会計年度より、UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.の仮決算日を10月31日から9月30日に変更しております。そのため、連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年11月1日から平成22年9月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司及び台象股? 有限公司の決算日は9月30日であり、また新象製造廠有限公司の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては当該決算日に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、上海象印家用电器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産</p>	<p>満期保有目的の債券償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>時価法 商品及び製品・仕掛品・原材料主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>満期保有目的の債券同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>同左 商品及び製品・仕掛品・原材料同左</p> <p>貯蔵品同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く)</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、従来、営業外費用に計上しておりました「たな卸資産廃棄損」を当連結会計年度から売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が247百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が140百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報「所在地別セグメント情報」の(注)4に記載のとおりであります。</p> <p>当社及び国内連結子会社 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物..... 2～50年 機械装置及び運搬具..... 2～11年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に、耐用年数の見直しを行いました。これにより、機械装置及び運搬具の一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は48百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報「所在地別セグメント情報」の(注)4に記載のとおりであります。</p>	<p>当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引 (主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段同左</p> <p>ヘッジ対象同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が2百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が15百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はセグメント情報「所在地別セグメント情報」の(注)4に記載のとおりであります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社及び国内連結子会社は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ12,316百万円、122百万円、1,193百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度16百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度4百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月20日)		当連結会計年度 (平成22年11月20日)	
1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 124百万円 土地 477百万円 計 602百万円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 100百万円		
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 760百万円	1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 793百万円
		2	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 30百万円 支払手形 202百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月21日 至平成21年11月20日)		当連結会計年度 (自平成21年11月21日 至平成22年11月20日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、298百万円であります。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、347百万円であります。
2	通常の販売目的で所有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 140百万円	2	通常の販売目的で所有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 14百万円
3	販売費及び一般管理費 主要な費目と金額 運賃 1,826百万円 広告宣伝費 1,233百万円 販売促進費 778百万円 倉庫料 920百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円 給料手当 3,433百万円 賞与引当金繰入額 393百万円 退職給付費用 1,137百万円 減価償却費 466百万円 業務委託費 1,635百万円	3	販売費及び一般管理費 主要な費目と金額 運賃 1,778百万円 広告宣伝費 1,393百万円 販売促進費 951百万円 倉庫料 944百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円 給料手当 3,395百万円 賞与引当金繰入額 469百万円 退職給付費用 1,072百万円 減価償却費 414百万円 業務委託費 1,649百万円
4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円
5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地及び建物 15百万円	5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円
6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 6百万円 計 25百万円	6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 4百万円 計 8百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000			72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,982,596	22,748	9,342	4,996,002

(変動事由の概要)

- 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
- 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 定時株主総会	普通株式	202	3.00	平成20年11月20日	平成21年2月20日
平成21年6月29日 取締役会	普通株式	202	3.00	平成21年5月20日	平成21年8月5日

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額405百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金0百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202	3.00	平成21年11月20日	平成22年2月19日

当連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000			72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,996,002	5,451	370	5,001,083

(変動事由の概要)

- 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
- 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月18日 定時株主総会	普通株式	202	3.00	平成21年11月20日	平成22年2月19日
平成22年6月28日 取締役会	普通株式	202	3.00	平成22年5月20日	平成22年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202	3.00	平成22年11月20日	平成23年2月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 12,019百万円		現金及び預金勘定 12,312百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,065百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 518百万円
	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,910百万円		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,511百万円
	現金及び現金同等物 12,864百万円		現金及び現金同等物 14,305百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)				当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	26	11	14	機械装置 及び運搬具	25	14	10
工具、器具 及び備品	2,005	1,386	618	工具、器具 及び備品	951	778	173
計	2,031	1,398	633	計	976	792	184
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
451百万円				151百万円			
1年超				1年超			
182百万円				25百万円			
計				計			
634百万円				177百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
745百万円				375百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
714百万円				353百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
30百万円				11百万円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
ファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース資産の内容				1 リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として生産設備(工具、器具及び備品)及び本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。				主として生産設備(工具、器具及び備品)及び本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。			
2 リース資産の減価償却の方法				2 リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引(借主側)				オペレーティング・リース取引(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
39百万円				32百万円			
1年超				1年超			
123百万円				84百万円			
計				計			
163百万円				117百万円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行いません。資金調達については、長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブは後述するリスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は債権保全と資金効率の向上を図るべく販売管理規程及び取引先与信管理規程に従い管理し、取引先別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達であり、固定金利による契約となっております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,312	12,312	
(2)受取手形及び売掛金	12,275	12,275	
(3)有価証券及び投資有価証券	6,797	6,783	13
資産計	31,385	31,371	13
(1)支払手形及び買掛金	6,921	6,921	
(2)短期借入金	212	212	
(3)未払費用	4,138	4,138	
(4)未払法人税等	323	323	
(5)長期借入金	3,000	3,034	34
負債計	14,596	14,631	34
デリバティブ取引（ 1 ）	（ 1,121 ）	（ 1,121 ）	

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用、並びに(4)未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	1,034

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,312			
受取手形及び売掛金	12,275			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,900	300		500
その他有価証券のうち満期があるもの		19		
合計	26,488	319		500

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金					1,500	1,500
合計					1,500	1,500

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年11月20日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,028	2,541	1,513
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他	243	254	10
	小計	1,272	2,796	1,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	504	408	95
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他	47	40	6
	小計	551	449	102
	合計	1,823	3,245	1,421

(注) 当連結会計年度において、有価証券について34百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
42	22	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年11月20日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	800
コマーシャル・ペーパー	1,199
その他有価証券	
非上場株式	253
中国ファンド	508
F F F	202

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年11月20日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計(百万円)
満期保有目的の債券					
社債	1,299			600	1,899
その他有価証券					
その他			18		18
合計	1,299		18	600	1,918

当連結会計年度(自平成21年11月21日至平成22年11月20日)

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	国債・地方債等			
	社債	1,899	1,899	0
	その他			
	小計	1,899	1,899	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	国債・地方債等			
	社債	900	886	13
	その他			
	小計	900	886	13
合計		2,799	2,786	13

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,254	795	1,458
	債券			
	国債・地方債等			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	社債			
	その他			
	その他	309	294	15
	小計	2,564	1,089	1,474
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	630	702	72
	債券			
	国債・地方債等			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	社債			
	その他			
	その他	803	808	4
	小計	1,433	1,510	77
合計		3,997	2,600	1,397

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	32	7	
債券			
その他			
合計	32	7	

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について67百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社及び連結子会社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引(包括予約)を利用しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は金融資産、負債に係る金利変動による影響を一定の範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理</p> <p>ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象.....外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、対象となる資産・負債を有するものに限定しておりトレーディング取引や投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、レバレッジ効果の高い取引は行っておりません。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引は代表取締役が取引の決裁を行い、実行及び管理については「社内管理規程」に基づき、取引の実行・取引内容の確認・リスク管理を経理部に集中して行っており、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理をしております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目上の契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引にかかる市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年11月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	3,702	2,343	3,250	451
	合計	3,702	2,343	3,250	451

(注)

前連結会計年度 (平成21年11月20日)	
1	時価の算定方法 為替予約取引 先物為替相場を使用しております。
2	ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	3,810	2,393	501	501
	合計	3,810	2,393	501	501

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,939	3,268	620
	合計		5,939	3,268	620

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">設定時期</th> <th style="width: 20%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社</td> <td>会社設立時等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>厚生年金基金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">設定時期</th> <th style="width: 20%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成2年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>象印ファクトリー・ジャパン(株)</td> <td>昭和54年</td> <td>(注) 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 総合設立型の基金であります。</p> <p>適格退職年金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">設定時期</th> <th style="width: 20%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>象印ファクトリー・ジャパン(株)</td> <td>平成6年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社及び連結子会社	会社設立時等			設定時期	その他	当社	平成2年		象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1		設定時期	その他	象印ファクトリー・ジャパン(株)	平成6年		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">設定時期</th> <th style="width: 20%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社</td> <td>会社設立時等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>厚生年金基金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">設定時期</th> <th style="width: 20%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成2年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>象印ファクトリー・ジャパン(株)</td> <td>昭和54年</td> <td>(注) 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 総合設立型の基金であります。</p> <p>適格退職年金 連結子会社のうち象印ファクトリー・ジャパン(株)は平成22年11月15日に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済に移行しております。</p>		設定時期	その他	当社及び連結子会社	会社設立時等			設定時期	その他	当社	平成2年		象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1
	設定時期	その他																																			
当社及び連結子会社	会社設立時等																																				
	設定時期	その他																																			
当社	平成2年																																				
象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1																																			
	設定時期	その他																																			
象印ファクトリー・ジャパン(株)	平成6年																																				
	設定時期	その他																																			
当社及び連結子会社	会社設立時等																																				
	設定時期	その他																																			
当社	平成2年																																				
象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1																																			
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">15,607百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,734百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">9,872百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,624百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">6,898百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">6,907百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	15,607百万円	ロ 年金資産	5,734百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,872百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	349百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	2,624百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額	6,898百万円	チ 前払年金費用	8百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	6,907百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">16,160百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,119百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">10,040百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,361百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">7,679百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">7,679百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	16,160百万円	ロ 年金資産	6,119百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,040百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	2,361百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額	7,679百万円	チ 前払年金費用	百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	7,679百万円
イ 退職給付債務	15,607百万円																																				
ロ 年金資産	5,734百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,872百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	349百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	2,624百万円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額	6,898百万円																																				
チ 前払年金費用	8百万円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	6,907百万円																																				
イ 退職給付債務	16,160百万円																																				
ロ 年金資産	6,119百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,040百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	2,361百万円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額	7,679百万円																																				
チ 前払年金費用	百万円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	7,679百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用(注) 1、2	408百万円	イ 勤務費用(注) 1、2	404百万円
ロ 利息費用	303百万円	ロ 利息費用	311百万円
ハ 期待運用収益	122百万円	ハ 期待運用収益	142百万円
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	349百万円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	349百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	505百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	460百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ト その他 (臨時に支払った割増退職金等)	百万円	ト その他 (臨時に支払った割増退職金等)	13百万円
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,445百万円	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,397百万円
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して おります。 2 連結子会社が簡便法を適用していることによる 退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上し ております。		(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除し ております。 2 連結子会社が簡便法を適用していることによる 退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上し ております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数		ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしております。)		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしております。)	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月20日)	当連結会計年度 (平成22年11月20日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,805百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">678百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,035百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,050百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	32百万円	賞与引当金	271百万円	未払事業税	24百万円	退職給付引当金	2,805百万円	未払役員退職慰労金	55百万円	有価証券評価損	484百万円	繰越欠損金	13百万円	棚卸資産未実現利益	85百万円	その他	678百万円	評価性引当額	416百万円	繰延税金資産合計	4,035百万円	固定資産圧縮積立金	402百万円	その他有価証券評価差額金	512百万円	その他	69百万円	繰延税金負債合計	984百万円	繰延税金資産の純額	3,050百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,120百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,208百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,285百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	27百万円	賞与引当金	324百万円	未払事業税	22百万円	退職給付引当金	3,120百万円	未払役員退職慰労金	31百万円	有価証券評価損	224百万円	棚卸資産未実現利益	91百万円	その他	630百万円	評価性引当額	265百万円	繰延税金資産合計	4,208百万円	固定資産圧縮積立金	384百万円	その他有価証券評価差額金	498百万円	その他	41百万円	繰延税金負債合計	923百万円	繰延税金資産の純額	3,285百万円
貸倒引当金	32百万円																																																														
賞与引当金	271百万円																																																														
未払事業税	24百万円																																																														
退職給付引当金	2,805百万円																																																														
未払役員退職慰労金	55百万円																																																														
有価証券評価損	484百万円																																																														
繰越欠損金	13百万円																																																														
棚卸資産未実現利益	85百万円																																																														
その他	678百万円																																																														
評価性引当額	416百万円																																																														
繰延税金資産合計	4,035百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	402百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	512百万円																																																														
その他	69百万円																																																														
繰延税金負債合計	984百万円																																																														
繰延税金資産の純額	3,050百万円																																																														
貸倒引当金	27百万円																																																														
賞与引当金	324百万円																																																														
未払事業税	22百万円																																																														
退職給付引当金	3,120百万円																																																														
未払役員退職慰労金	31百万円																																																														
有価証券評価損	224百万円																																																														
棚卸資産未実現利益	91百万円																																																														
その他	630百万円																																																														
評価性引当額	265百万円																																																														
繰延税金資産合計	4,208百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	384百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	498百万円																																																														
その他	41百万円																																																														
繰延税金負債合計	923百万円																																																														
繰延税金資産の純額	3,285百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	税額控除	12.3%	海外子会社の税率差異	8.3%	受取配当金連結消去	18.6%	持分法投資利益	5.6%	評価性引当額	2.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4%	税額控除	1.4%	海外子会社の税率差異	7.6%	受取配当金連結消去	10.3%	持分法投資利益	6.0%	評価性引当額	9.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3%																		
法定実効税率	40.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																														
住民税均等割等	2.8%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%																																																														
税額控除	12.3%																																																														
海外子会社の税率差異	8.3%																																																														
受取配当金連結消去	18.6%																																																														
持分法投資利益	5.6%																																																														
評価性引当額	2.6%																																																														
その他	2.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																														
住民税均等割等	1.9%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4%																																																														
税額控除	1.4%																																																														
海外子会社の税率差異	7.6%																																																														
受取配当金連結消去	10.3%																																																														
持分法投資利益	6.0%																																																														
評価性引当額	9.2%																																																														
その他	1.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3%																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,714	4,984	3,372	58,071		58,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,876	4,943	0	10,820	(10,820)	
計	55,591	9,927	3,372	68,891	(10,820)	58,071
営業費用	55,161	9,456	3,163	67,781	(10,959)	56,822
営業利益	430	470	208	1,110	138	1,248
資産	46,446	4,838	1,986	53,271	10,438	63,710

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾

(2) 北米.....米国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,967百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計基準等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は日本が2億47百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益はアジアが2百万円減少しております。

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に、耐用年数の見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は日本が48百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,009	5,052	3,690	59,751	-	59,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,760	4,607	0	10,368	(10,368)	-
計	56,770	9,659	3,690	70,119	(10,368)	59,751
営業費用	55,587	9,186	3,513	68,287	(10,407)	57,880
営業利益	1,182	473	176	1,832	38	1,871
資産	47,802	4,865	1,975	54,642	10,971	65,614

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国、台湾
(2) 北米.....米国
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,469百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	5,495	3,298	145	361	121	9,422
連結売上高(百万円)						58,071
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	5.7	0.3	0.6	0.2	16.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....台湾、中国、韓国
(2) 北米.....米国、カナダ
(3) 欧州.....ベルギー、ノルウェー、ロシア
(4) 中近東.....オマーン、アラブ首長国連邦、サウジアラビア
(5) その他.....ブラジル、エジプト、パラグアイ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	5,774	3,613	157	422	109	10,077
連結売上高(百万円)						59,751
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	6.0	0.3	0.7	0.2	16.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....台湾、中国、韓国
(2) 北米.....米国、カナダ
(3) 欧州.....ロシア、ベルギー、ノルウェー
(4) 中近東.....サウジアラビア、アラブ首長国連邦、オマーン
(5) その他.....ブラジル、エジプト、パラグアイ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	1,407
固定資産合計	742
流動負債合計	553
固定負債合計	93
純資産合計	1,502
売上高	3,899
税引前当期純利益	537
当期純利益	366

当連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	1,600
固定資産合計	756
流動負債合計	687
固定負債合計	100
純資産合計	1,568
売上高	4,018
税引前当期純利益	684
当期純利益	468

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月21日 至平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自平成21年11月21日 至平成22年11月20日)
1株当たり純資産額	569円99銭	576円91銭
1株当たり当期純利益金額	8円62銭	16円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年11月20日)	当連結会計年度末 (平成22年11月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,099	39,504
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	566	506
(うち少数株主持分(百万円))	(566)	(506)
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,533	38,998
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	4,996	5,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,603	67,598

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年11月21日 至平成21年11月20日)	当連結会計年度 (自平成21年11月21日 至平成22年11月20日)
当期純利益(百万円)	582	1,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	582	1,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,607	67,601

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年11月21日 至平成21年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年11月21日 至平成22年11月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
象印マホービン(株)	第18回無担保社債	平成14年 12月26日	2,000		年0.68	無担保社債	平成21年 12月25日
象印マホービン(株)	第19回無担保社債	平成15年 3月25日	1,000		年0.58	無担保社債	平成22年 3月25日
象印マホービン(株)	第20回無担保社債	平成15年 3月25日	500		年0.89	無担保社債	平成22年 3月25日
象印マホービン(株)	第21回無担保社債	平成15年 4月10日	500		年1.05	無担保社債	平成22年 4月9日
合計			4,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,047	212	2.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	100			
1年以内に返済予定のリース債務	195	404	3.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		3,000	1.6	平成27年3月13日～ 平成28年12月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	342	499	3.1	平成23年11月25日～ 平成27年9月25日
その他有利子負債				
合計	1,685	4,115		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				1,500
リース債務	348	143	4	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	第2四半期 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	第3四半期 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	第4四半期 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
売上高 (百万円)	16,414	15,474	12,502	15,360
税金等調整前 四半期純利益金額 又は純損失金額 () (百万円)	1,101	696	452	292
四半期純利益金額 又は純損失金額 () (百万円)	697	376	240	314
1株当たり 四半期純利益金額 又は純損失金額 () (円)	10.32	5.57	3.57	4.65

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月20日)	当事業年度 (平成22年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,805	8,422
受取手形	1,303	³ 1,246
売掛金	² 11,041	² 11,900
有価証券	2,010	2,711
商品及び製品	8,286	8,074
原材料及び貯蔵品	405	293
前渡金	9	7
前払費用	8	18
繰延税金資産	497	446
未収入金	² 2,593	² 2,746
その他	15	12
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	34,963	35,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,400	13,467
減価償却累計額	9,378	9,719
建物（純額）	4,022	3,747
構築物	851	857
減価償却累計額	741	760
構築物（純額）	109	97
機械及び装置	1,177	1,142
減価償却累計額	1,059	1,056
機械及び装置（純額）	117	86
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,763	2,851
減価償却累計額	2,356	2,467
工具、器具及び備品（純額）	406	384
土地	8,572	8,572
リース資産	633	1,288
減価償却累計額	100	396
リース資産（純額）	533	891
建設仮勘定	99	158
有形固定資産合計	13,862	13,938

	前事業年度 (平成21年11月20日)	当事業年度 (平成22年11月20日)
無形固定資産		
のれん	3	1
借地権	4	4
商標権	4	3
意匠権	16	16
ソフトウェア	392	429
施設利用権	2	12
電話加入権	37	37
無形固定資産合計	460	504
投資その他の資産		
投資有価証券	4,145	4,271
関係会社株式	2,403	2,701
出資金	0	0
長期貸付金	33	-
従業員に対する長期貸付金	4	3
破産更生債権等	22	48
長期前払費用	58	29
繰延税金資産	2,242	2,474
敷金	834	945
その他	124	71
貸倒引当金	67	53
投資その他の資産合計	9,802	10,494
固定資産合計	24,125	24,936
資産合計	59,089	60,802
負債の部		
流動負債		
支払手形	511	700 ³
買掛金	6,300 ²	7,827 ²
短期借入金	650	-
1年内償還予定の社債	4,000	-
リース債務	195	404
未払金	383	294
未払費用	2,865	3,577
未払法人税等	135	30
未払消費税等	125	41
前受金	9	12
預り金	11	34
賞与引当金	422	512
設備関係支払手形	37	25
その他	544	481
流動負債合計	16,192	13,942

	前事業年度 (平成21年11月20日)	当事業年度 (平成22年11月20日)
固定負債		
長期借入金	-	3,000
リース債務	342	499
退職給付引当金	6,845	7,619
長期預り保証金	347	247
為替予約	549	657
その他	128	69
固定負債合計	8,212	12,093
負債合計	24,405	26,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金		
資本準備金	4,069	4,069
その他資本剰余金	141	141
資本剰余金合計	4,211	4,211
利益剰余金		
利益準備金	544	544
その他利益剰余金		
配当準備積立金	220	220
固定資産圧縮積立金	587	559
別途積立金	22,500	22,500
繰越利益剰余金	3,007	3,128
利益剰余金合計	26,858	26,952
自己株式	950	951
株主資本合計	34,143	34,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	911	899
繰延ヘッジ損益	370	367
評価・換算差額等合計	540	531
純資産合計	34,684	34,767
負債純資産合計	59,089	60,802

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
売上高		
売上高	5 55,179	5 56,273
売上原価		
製品期首たな卸高	9,551	8,269
当期製品製造原価	1, 5 40,521	1, 5 41,925
他勘定受入高	2 92	2 70
合計	50,165	50,265
製品期末たな卸高	4 8,269	4 8,045
他勘定振替高	3 339	3 305
売上原価合計	41,556	41,915
売上総利益	13,622	14,357
販売費及び一般管理費		
支払手数料	359	375
運賃及び荷造費	1,644	1,605
広告宣伝費	1,042	1,128
販売促進費	646	755
輸出諸掛費	54	74
保管費	792	820
貸倒引当金繰入額	6	1
役員報酬	188	155
給料及び手当	2,208	2,153
賞与	337	355
賞与引当金繰入額	281	340
退職給付費用	1,105	1,050
福利厚生費	362	376
交際費	39	37
旅費交通費及び通信費	303	293
光熱費及び消耗品費	149	165
租税公課	135	132
減価償却費	416	372
特許権使用料	50	36
業務委託費	2,191	2,225
保険料	45	52
賃借料	323	371
その他	1 836	1 825
販売費及び一般管理費合計	13,522	13,706
営業利益	99	651

	前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
営業外収益		
受取利息	10	5
有価証券利息	18	14
受取配当金	5 583	5 488
仕入割引	34	36
受取賃貸料	5 414	5 387
受取ロイヤリティー	22	30
雑収入	140	107
営業外収益合計	1,224	1,071
営業外費用		
支払利息	23	57
社債利息	29	6
売上割引	313	320
固定資産賃貸費用	238	229
為替差損	322	505
雑損失	70	73
営業外費用合計	996	1,194
経常利益	328	528
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	3
リコール損失引当金戻入額	87	-
投資有価証券売却益	22	7
ゴルフ会員権売却益	-	8
特別利益合計	122	18
特別損失		
固定資産売却損	6 15	-
固定資産除却損	7 18	6 6
投資有価証券評価損	34	67
ゴルフ会員権評価損	0	0
ゴルフ会員権売却損	-	1
貸倒引当金繰入額	0	1
特別退職金	-	11
特別損失合計	69	88
税引前当期純利益	381	458
法人税、住民税及び事業税	257	128
法人税等調整額	176	169
法人税等合計	81	40
当期純利益	299	499

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)		当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	35,915	88.6	37,456	89.3
労務費		1,827	4.5	1,806	4.3
経費	3	2,804	6.9	2,699	6.4
当期総製造費用		40,546	100.0	41,963	100.0
半製品期首たな卸高		11		17	
合計		40,558		41,980	
半製品期末たな卸高		17		29	
他勘定振替高	4	19		25	
当期製品製造原価		40,521		41,925	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は組別工程別総合原価計算を採用しており、原価差額は、売上原価と製品及び半製品に次のとおり配賦しております。(= 差益)

	前事業年度	当事業年度
売上原価	105百万円	247百万円
製品	20	46
半製品	0	0
合計	126	294

2 材料費

主に、製造委託先等からの製品仕入れであります。

3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	319百万円	505百万円
リース料	739	417

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
売上原価	19百万円	25百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,022	4,022
当期末残高	4,022	4,022
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,069	4,069
当期末残高	4,069	4,069
その他資本剰余金		
前期末残高	142	141
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	141	141
資本剰余金合計		
前期末残高	4,212	4,211
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,211	4,211
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	544	544
当期末残高	544	544
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	220	220
当期末残高	220	220
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	574	587
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	41	-
固定資産圧縮積立金の取崩	28	27
当期変動額合計	12	27
当期末残高	587	559
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	74	-
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	74	-
当期変動額合計	74	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	22,500	22,500
当期末残高	22,500	22,500

	前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,051	3,007
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	299	499
固定資産圧縮積立金の積立	41	-
固定資産圧縮積立金の取崩	28	27
買換資産圧縮積立金の取崩	74	-
当期変動額合計	44	120
当期末残高	3,007	3,128
利益剰余金合計		
前期末残高	26,964	26,858
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	299	499
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	106	93
当期末残高	26,858	26,952
自己株式		
前期末残高	948	950
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	950	951
株主資本合計		
前期末残高	34,251	34,143
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	299	499
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	108	92
当期末残高	34,143	34,235

	前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	832	911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	11
当期変動額合計	78	11
当期末残高	911	899
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	364	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	370	367
評価・換算差額等合計		
前期末残高	467	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	9
当期変動額合計	72	9
当期末残高	540	531
純資産合計		
前期末残高	34,719	34,684
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	299	499
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	9
当期変動額合計	35	83
当期末残高	34,684	34,767

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券償却原価法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ時価法</p>	<p>デリバティブ同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準.....原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 評価方法.....商品及び製品・原材料については総平均法を採用しております。 貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、従来、営業外費用に計上しておりました「たな卸資産廃棄損」を当期から売上原価に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が232百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が140百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>評価基準.....同左 評価方法.....同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 2～50年 機械及び装置..... 3～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に、耐用年数の見直しを行いました。これにより、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準によって計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金.....同左</p> <p>(2) 賞与引当金.....同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金……同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当期より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「敷金」(前期530百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当期においては区分掲記することに変更しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月20日)		当事業年度 (平成22年11月20日)	
1	保証債務 下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。 台象股? 有限公司 100百万円	1	保証債務 下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。 上海象印家用电器有限公司 113百万円
2	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 2,528百万円 未収入金 1,635百万円 買掛金 2,380百万円	2	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 2,179百万円 未収入金 1,590百万円 買掛金 2,589百万円
		3	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 30百万円 支払手形 181百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)		当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、291百万円であります。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、338百万円であります。
2	他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 原材料廃棄 92百万円	2	他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 原材料廃棄 70百万円
3	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 41百万円 販売費及び一般管理費 267百万円 リコール損失引当金 22百万円 貯蔵品 7百万円 計 339百万円	3	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 40百万円 販売費及び一般管理費 265百万円 貯蔵品 1百万円 計 305百万円
4	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 140百万円	4	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 14百万円
5	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 7,285百万円 材料の仕入 14,397百万円 受取賃貸料 183百万円 受取配当金 512百万円	5	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 7,378百万円 材料の仕入 14,822百万円 受取賃貸料 171百万円 受取配当金 413百万円
6	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地及び建物 15百万円		
7	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 5百万円 構築物 4百万円 機械及び装置 2百万円 工具、器具及び備品 6百万円 計 18百万円	6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 2百万円 工具、器具及び備品 3百万円 計 6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,982,596	22,748	9,342	4,996,002

(変動事由の概要)

- 1 増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。
- 2 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

当事業年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,996,002	5,451	370	5,001,083

(変動事由の概要)

- 1 増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。
- 2 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)				当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	1,999	1,382	617	工具、器具 及び備品	949	777	172
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
447百万円				146百万円			
1年超				1年超			
169百万円				17百万円			
計				計			
617百万円				163百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
739百万円				369百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
709百万円				349百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
29百万円				10百万円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
ファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース資産の内容				1 リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として生産設備(工具、器具及び備品)及び本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。				主として生産設備(工具、器具及び備品)及び本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。			
2 リース資産の減価償却の方法				2 リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引(借主側)				オペレーティング・リース取引(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
16百万円				12百万円			
1年超				1年超			
32百万円				20百万円			
計				計			
49百万円				32百万円			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月20日)	当事業年度 (平成22年11月20日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,786百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,653百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">913百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,739百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	28百万円	賞与引当金	172百万円	退職給付引当金	2,786百万円	未払役員退職慰労金	52百万円	有価証券評価損	482百万円	繰延ヘッジ損益	254百万円	その他	293百万円	評価性引当額	416百万円	繰延税金資産合計	3,653百万円	固定資産圧縮積立金	402百万円	その他有価証券評価差額金	510百万円	繰延税金負債合計	913百万円	繰延税金資産の純額	2,739百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,100百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,801百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,921百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	23百万円	賞与引当金	208百万円	退職給付引当金	3,100百万円	未払役員退職慰労金	28百万円	有価証券評価損	223百万円	繰延ヘッジ損益	252百万円	その他	230百万円	評価性引当額	265百万円	繰延税金資産合計	3,801百万円	固定資産圧縮積立金	384百万円	その他有価証券評価差額金	495百万円	繰延税金負債合計	879百万円	繰延税金資産の純額	2,921百万円
貸倒引当金	28百万円																																																				
賞与引当金	172百万円																																																				
退職給付引当金	2,786百万円																																																				
未払役員退職慰労金	52百万円																																																				
有価証券評価損	482百万円																																																				
繰延ヘッジ損益	254百万円																																																				
その他	293百万円																																																				
評価性引当額	416百万円																																																				
繰延税金資産合計	3,653百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	402百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	510百万円																																																				
繰延税金負債合計	913百万円																																																				
繰延税金資産の純額	2,739百万円																																																				
貸倒引当金	23百万円																																																				
賞与引当金	208百万円																																																				
退職給付引当金	3,100百万円																																																				
未払役員退職慰労金	28百万円																																																				
有価証券評価損	223百万円																																																				
繰延ヘッジ損益	252百万円																																																				
その他	230百万円																																																				
評価性引当額	265百万円																																																				
繰延税金資産合計	3,801百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	384百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	495百万円																																																				
繰延税金負債合計	879百万円																																																				
繰延税金資産の純額	2,921百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">24.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3%	住民税均等割等	7.5%	税額控除	24.7%	評価性引当額	7.5%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.3%	住民税均等割等	6.3%	税額控除	2.9%	評価性引当額	32.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%																
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3%																																																				
住民税均等割等	7.5%																																																				
税額控除	24.7%																																																				
評価性引当額	7.5%																																																				
その他	1.8%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.3%																																																				
住民税均等割等	6.3%																																																				
税額控除	2.9%																																																				
評価性引当額	32.9%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
1株当たり純資産額	513円05銭	514円32銭
1株当たり当期純利益金額	4円43銭	7円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年11月20日)	当事業年度 (平成22年11月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	34,684	34,767
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,684	34,767
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	4,996	5,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,603	67,598

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)	当事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)
当期純利益(百万円)	299	499
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	299	499
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,607	67,601

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ヤマダ電機	138,000	749
中山福(株)	956,229	530
ニプロ(株)	209,000	345
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	256
ひかりのくに(株)	63,750	225
イオン(株)	110,335	118
(株)電響社	224,840	87
ケースホールディングス(株)	37,364	85
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,000	79
ダイダン(株)	204,000	75
(株)池田泉州ホールディングス	500,000	57
モリ工業(株)	149,000	45
(株)みずほフィナンシャルグループ	315,000	42
(株)イズミ	37,133	42
上村工業(株)	13,800	41
(株)フジ	24,976	41
その他(30銘柄)	748,494	245
計	4,381,924	3,070

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
三菱UFJリースCP	500	499
興銀リースCP	500	499
三井住友ファイナンス& リースCP	500	499
オリックスCP	300	299
Aphex Capital Public Limited Company	100	100
ユーロ円建てリパッケージ債 Sumitomo Mitsui Banking Corporation	100	100
ユーロ円建て永久劣後債		
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
Lloyds TSB Bank plc ユーロ円建てインパース フローター債	200	200
Nomura Europe Finance N.V. (#6209)ユーロ円建て インパースフローター債	300	300
Sylph Limited 606 ユーロ円建てリパッケージ債	200	200
Mitsubishi UFJ Securiteis International plc ユーロ円建てリパッケージ債	100	100
計	2,800	2,799

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
野村FFF	202,169	202
三菱UFJ中国ファンド	509,150	509
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
DLIBJ公社債オープン (短期コース)	100,261	101
三菱UFJ公社債投信99-12	100,000	100
三菱UFJ公社債投信99-10	50,000	49
その他(7銘柄)	200,420	149
計	1,162,001	1,112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,400	77	10	13,467	9,719	350	3,747
構築物	851	6	0	857	760	18	97
機械及び装置	1,177		34	1,142	1,056	29	86
車両運搬具	0			0	0	0	0
工具、器具及び備品	2,763	154	65	2,851	2,467	173	384
土地	8,572			8,572			8,572
リース資産	633	654		1,288	396	296	891
建設仮勘定	99	158	99	158			158
有形固定資産計	27,499	1,051	210	28,340	14,402	869	13,938
無形固定資産							
のれん	10			10	8	2	1
借地権	4			4			4
商標権	8			8	5	0	3
意匠権	18	2		20	4	2	16
ソフトウェア	748	198	122	824	395	161	429
施設利用権	7	11		19	6	1	12
電話加入権	37			37			37
無形固定資産計	834	212	122	924	420	168	504
長期前払費用	152	1	121	33	3	4	29

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
リース資産 金型 635 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	80	15		28	67
賞与引当金	422	512	422		512

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、期首残高の洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	770
普通預金	227
通知預金	6,950
大口定期預金	460
その他預金	6
計	8,414
現金	8
合計	8,422

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ミスターマックス	244
中山福(株)	195
イズミヤ(株)	123
富士器業(株)	92
(株)ナフコ	59
その他	530
合計	1,246

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内	416
2ヶ月以内	338
3ヶ月以内	355
4ヶ月以内	135
合計	1,246

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヤマダ電機	1,707
台象股? 有限公司	872
(株)ケースホールディングス	841
ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	698
(株)エディオン	666
その他	7,113
合計	11,900

ロ 売掛金の滞留状況

売掛金残高(百万円)			当期発生高(B) (百万円)	回転率(B/A) (回)	滞留期間(日) (A/B×365日)
期首	期末	期中平均(A)			
11,041	11,900	11,470	64,081	5.6	65

ハ 売掛金の回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	合計(C) (百万円)	当期回収高(D) (百万円)	回収率(D/C×100) (%)
11,041	64,081	75,122	63,222	84.2

d たな卸資産

商品及び製品

内訳	製品 (百万円)	半製品 (百万円)
調理家電製品	5,305	0
リビング製品	1,579	29
生活家電製品	1,034	
その他製品	125	
合計	8,045	29

原材料及び貯蔵品

内訳	原材料 (百万円)	貯蔵品 (百万円)
調理家電製品	30	
リビング製品	30	
生活家電製品	4	
その他製品他	2	225
合計	67	225

負債の部

a 支払手形及び設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
多田プラスチック工業(株)	262	多田プラスチック工業(株)	21
(株)京写	84	(株)京写	3
東芝ホームテクノ(株)	83		
五洋パッケージ(株)	64		
下田工業(株)	46		
その他	158		
合計	700	合計	25

ロ 期日別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
1ヶ月以内	347	1ヶ月以内	6
2ヶ月以内	185	2ヶ月以内	16
3ヶ月以内		3ヶ月以内	
4ヶ月以内	167	4ヶ月以内	3
合計	700	合計	25

(注) 1 「1ヶ月以内」の中には、金融機関が休日であるため、平成22年11月22日に決済される平成22年11月20日 期日の手形が、「支払手形」に181百万円含まれております。

2 「4ヶ月以内」の中には、金融機関が休日であるため、平成23年2月21日に決済される平成23年2月20日 期日の手形が、「支払手形」に167百万円、「設備関係支払手形」に3百万円、それぞれ含まれております。

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
象印ファクトリー・ジャパン(株)	1,627
新象製造廠有限公司	520
日伸工業(株)	509
パナソニック(株)	363
マツムラ電子工業(株)	293
その他	4,513
合計	7,827

c 未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)電通	586
象印ユーザーサービス(株)	394
未払給料手当	331
(株)ヤマダ電機	284
旭菱倉庫(株)	205
その他	1,775
合計	3,577

d 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)みずほコーポレート銀行	600
(株)三井住友銀行	600
三菱UFJ信託銀行(株)	200
(株)池田泉州銀行	50
日本生命保険相互会社	50
合計	3,000

e 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	15,886
未認識数理計算上の差異	2,346
年金資産	5,921
合計	7,619

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月21日から11月20日まで
定時株主総会	2月20日まで
基準日	11月20日
剰余金の配当の基準日	5月20日、11月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.zojirushi.co.jp/corp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	11月20日現在1,000株以上を所有する株主に対し、自社製品の優待価格による販売を実施いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第65期)	自 平成20年11月21日 至 平成21年11月20日	平成22年2月19日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成22年2月19日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 (第66期 第1四半期)	自 平成21年11月21日 至 平成22年2月20日	平成22年4月6日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第66期 第2四半期)	自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日	平成22年7月2日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第66期 第3四半期)	自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日	平成22年10月4日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月18日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 沼 照 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 榎 本 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成20年11月21日から平成21年11月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成21年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、象印マホービン株式会社の平成21年11月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、象印マホービン株式会社が平成21年11月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月17日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榎 本 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成21年11月21日から平成22年11月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、象印マホービン株式会社の平成22年11月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、象印マホービン株式会社が平成22年11月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月18日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 沼 照 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 榎 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成20年11月21日から平成21年11月20日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社の平成21年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月17日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榎 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成21年11月21日から平成22年11月20日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社の平成22年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。